

令和4年 第1回

四日市市教育委員会会議案

関係資料

日時 令和4年 1月19日 午前10時00分～

場所 四日市市役所 9階 教育委員会室

令和4年 第1回 教育委員会会議 議事

○請 願

請願第1号 ..... P 3/25

○報 告

令和3年11月定例会議会の報告について..... P9/25

請願第1号

公立学校における「1年単位の変形労働時間制」の導入を行わないことを  
求める請願について

四日市市教育委員会会議規則第7条第2項に基づき、標記の請願を付議する。

令和4年1月19日提出

四日市市教育長 廣瀬 琢也

令和3年12月24日

四日市市教育委員会教育長様  
四日市市教育委員会事務局教育総務課ご担当者様

請願者

みえ教育ネットワーク教職員ユニオン

委員長 大原 敦子

執行委員 長谷川 祐希

公立学校における「1年単位の変形労働時間制」の導入を行わないことを求める請願書の提出について

寒気の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。日頃より教育の発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

さて、日本国憲法第16条および請願法に基づき、表題で示した事柄について、貴教育委員会に請願をさせていただきたく思います。別紙請願書についてご審議していただくとともに、善処していただけたら幸いです。

提出者

みえ教育ネットワーク教職員ユニオン

委員長 大原 敦子

住所 三重県津市寿町7-50 (みえ労連内)

令和3年12月24日

四日市市教育委員会教育長様

## 公立学校における「1年単位の変形労働時間制」の導入を行わないことを求める請願書

みえ教育ネットワーク教職員ユニオン

委員長 大原 敦 子

執行委員 長谷川 祐 希

## 1. 請願の要旨

公立学校における「1年単位の変形労働時間制」の導入を行わないことを求めます。日本国憲法第16条および請願法に基づき、請願いたします。

## 2. 請願の理由

令和3年12月23日に三重県議会において、「公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案」が採択されました。このことにより、三重県立学校においては教職員に対して「1年単位の変形労働時間制」を適用することができるようになりました。このことを受けて、貴教育委員会におかれましても管内公立学校教職員に対して同制度が適用できるように条例整備を進めていくお考えがあるのかもしれませんが、しかし、「1年単位の変形労働時間制」の導入は以下に示すように、教職員への負担のさらなる増大のみならず、学校運営上支障があるものであることから、導入を避けるべきであると考えます。

## (1) 教職員の負担のさらなる増大

文部科学省は「1年単位の変形労働時間制」の導入の前提条件として「対象となる教育職員の在校等時間が1か月で42時間、1年で320時間までであること」「服務監督教育委員会及び校長は指針に定める全ての措置を講じること」等を示しています。しかし、三重県内の公立学校においては教職員の在校等時間が統計上は減少しているようであっても、実際のところは持ち帰り仕事が増えているだけであるとか、在校等時間の記録内容が実際とは異なるものになっているとかいった声を聞くことが珍しくありません。また、当組合の調査では、長期休暇以外の期間における在校等時間が少なくないことがわかっています。このように、本制度を導入するための前提が整っていないのが現状であると考えます。

本制度は休日のまとめ取りを目的とした制度であり、長時間労働の是正を目的としたものではないことは承知していますが、教職員の長時間労働が見かけ上は少なく計上されることとなります。これでは深刻な問題となっている教職員の長時間労働に拍車がかかり、心身に不調をきたす教職員のさらなる増加に繋がるのが危惧されます。「休日のまとめ取り」であれば、そのような制度を導入しなくても、年次有給休暇を多く取得することで同じ目的を達成することが可能であり、本制度を導入する必要性はないと考えます。

## (2) 学校運営上の支障

この制度は「一度決めた勤務時間を変更することができない」という性質を有しています。したがって、後から週休日変更や勤務時間の割振り変更を行うことはできません。そのため、たとえば「土曜日に開催予定の屋外開催の学校行事は雨天であっても（勤務日とはされていない）日曜日に順延するということができない」「緊急性のある児童生徒指導案件は規定勤務終了時刻後も行う必要があるが、超過勤務時間分の割振り変更を行うことができない」といった重大な問題点があり、この制度がそもそも学校現場には馴染まないということを示しています。また、勤務時間は1日あたり最大10時間までに設定することが原則ですが、修学旅行の引率等、この限度時間を超えなければ運用できない業務が存在します。民間企業であれば、限度時間を超えた分については割増賃金の支払いによって超過勤務をさせることが可能ですが、原則的に超過勤務をさせることができないとされている公立学校教員については規定時間を超えて業務をさせることができません。こうしたことから、「1年単位の変形労働時間制」の導入は学校運営上、かなりの問題があると考えます。

\* \* \*

現行制度下でも本来であれば、あらゆる業務について日常的に勤務時間の割振り変更が行われる必要がありますが、まるで「規定勤務時間外はすべて自発的勤務である」というような法令に反した運用が行われていることが珍しくありません。労働基準法第109条に基づき、勤務時間の記録・保存の義務があると考えますが、勤務時間記録の一部である勤務時間の割振り変更については「勤務時間の割振り変更簿」等を用いての記録・保存がされていないのではないのでしょうか。このように現行制度下であっても勤務時間管理が不適切であると感じます。法の定めを守らないことが常態化している学校現場において、「1年単位の変形労働時間制」という問題点の多い制度を導入されたら、さらに不適切な運用が行われるのではないかと危惧します。

「1年単位の変形労働時間制」にはこれまで述べたように、教職員の負担のさらなる増大や学校運営上の支障に繋がるという重大な問題を含んでいることから、学校現場への導入は行わないようにしていただきたく思います。

## 1 年単位の変形労働時間制について

### 1 制度導入の意義

- ・ 長期休業期間等において休日を集中して確保することで、教師のリフレッシュの時間等を確保するとともに、児童生徒に対して効果的な教育活動を行うことに資する。
- ・ 学校における働き方改革を総合的に進める一つの選択肢となる。

### 2 制度概要

#### (1) 制度の活用

- ・ 教育職員に対し、長期休業期間において週休日を連続して設けることを目的とする場合に限り、対象期間(1箇月を超え1年以内の期間)を平均して1週間当たりの勤務時間が38時間45分となるように、週休日及び勤務時間を割り振る。
  - \* 延長できる所定の勤務時間は年間40時間程度
  - \* 連続して設けることができる週休日は最大5日間程度
- ・ 各教育委員会及び学校がそれぞれの状況に応じ、本制度を活用するかどうかを選択する。
- ・ 本制度の活用を選択した場合、教育職員との対話などを通じて、校長が勤務時間の割振りを計画し、各教育委員会が判断する。

#### (2) 対象となる職員

- ・ 本制度の対象となるのは教育職員であり、事務職員などは対象外である。
- ・ 育児、介護などを行う者に対しては、育児、介護などに必要な時間を確保できるよう配慮する。

- ・ 活用する学校の状況に応じ、教育職員全員を対象とせず、一部の教育職員を対象とすることもできる。

- \* 教頭を対象とすることも可

- \* 教職員個人の希望で対象とするものではない

### (3) 勤務時間の割振り等

#### ① 規則事項

- ・ 勤務時間を割り振る日は、月曜日から金曜日までの5日間を原則とする。
- ・ 通常の正規の勤務時間を超える日の勤務時間は、9時間または8時間30分を原則とする。なお、特別の事情がある場合においても、1日10時間、1週間52時間を超えない範囲内とする。

#### ② 文部科学大臣が定める教育職員の業務量の適切な管理等に関する指針の措置を講ずる必要がある。

- ・ 上限時間の適用について

- 1箇月時間外在校等時間⇒42時間(通常は45時間)

- 1年間時間外在校等時間⇒320時間(通常は360時間)

- ・ 割振りの時期について

- 年度初めや学校における諸行事が行われる時期、その他業務量が多い一部の時期に限り行うこと(部活動も対象となる)。

- ・ 対象者について

- 前年度において、時間外在校等時間が上限時間の範囲内であることが前提である。



## 令和3年11月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
山口 智也 (公明党)	<p>○医療的ケア児の途切れのない支援体制構築を！</p> <p>①本市の公立小中学校や公立幼保園等での支援体制の現状はどうか。</p> <p>②公立小中学校における課題として、学校現場におけるチーム体制を整える必要がある。また、医ケアサポーターの人材確保と処遇改善があるがどうか。</p> <p>③看護師の安定確保と途切れのない支援を全市的に構築していくために、豊中市の取り組みを参考に、全庁的に検討していくことはできないか。</p>	<p>(教育長)</p> <p>①平成26年に、四日市市医療的ケア実施校ガイドラインを策定し、医療的ケアサポーターを配置した。現在、10名の対象児に対し、12名の医療的ケアサポーターと1名の医療的ケア指導看護師が、インスリン投与などを実施している。また、医療的ケアの実施により、対象児は安心して学ぶことができ、保護者の付き添いの負担が軽減される。</p> <p>②学校現場は病院と違い、医療的な事に関する相談相手がいないこと、初めての学校現場で戸惑うといった報告がある。そこで、医療的ケア指導看護師を1名配置し、医療的ケアサポーターと相談をしている。</p> <p>四日市市医療的ケア運営協議会において先進的な取り組み等について研修するとともに、配置校の課題の共通理解を図り、改善方法を協議している。医療的ケア指導医から、個々のケア事例についても助言をいただいている。</p> <p>医療的ケアサポーターが学校組織の一員として安心して力を発揮できるように、共通理解や情報共有の大切さを、引き続き周知徹底していく。</p> <p>安定的な人材の確保のため、待遇改善に取り組んできた。時給単価、学校の支援体制など、他市町の状況も踏まえ、検討していく。</p> <p>③医療的ケアが必要な園児について、2、3歳児のうちこども未来部から教育委員会に情報提供を受けている。こども未来部と連携し、途切れのない支援に取り組んでいく。</p> <p>大阪府豊中市の事例については、医療的ケアサポーターの勤務管理の面で調整すべき事項がある。豊中市を始め、他市町における連携事例の情報を収集し、本市における情報共有、連携のあり方について研究していく。</p>

## 令和3年11月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
<p>荒木 美幸 (公明党)</p>	<p>○生理の貧困を考える～その2～ 6月定例会月議会にて、コロナ禍における女性の負担軽減として「生理の貧困」を取り上げた。 学校における「生理の貧困」への支援体制として、生理用品を女子トイレに常備することの検討状況を聞きたい。</p>	<p>(副教育長) 本市の全ての小中学校では、保健室に生理用品を常備している。6月定例会月議会以降、改めてこのことの周知を図るため、保健だよりでの紹介や、トイレでの掲示を行った。また、中学校数校にて、女子トイレに生理用品を置くことの試行を行った。 保健室で養護教諭などが直接手渡しすることにより、体の調子や家庭の状況など、その子の困り感の背景がとらえられるため、その後の適切な支援につなげられる。今後も、保健室で生理用品を常備し、対面で渡す対応を続けるとともに、議員ご指摘の、様々な事情で自分から生理用品が必要だと声が挙げられない児童生徒へのサポートも行っていく。 今後、全ての児童生徒が安心して学校生活を送るために、声を上げにくい児童生徒も、周囲に気遣うことなく手に取れる場所として、例えば学年のトイレブースなどに生理用品を置いていきたい。また、この際、配付だけの支援に終わらせないよう、相談場所(学校内・学校外とも)を案内する掲示やチラシ等を一緒に置くなど、生理用品という物的な支援を通じて、支援機関の情報提供を行うことで、子どもたちが孤立することなく、安心して過ごせる環境整備に努めていく。</p>
<p>井上 進 (新風創志会)</p>	<p>○通学路の安全を確保するために、市として何ができるのか</p> <p>①通学している子どもの安全を守るために、学校がどのような取り組みを行っているか。</p> <p>②通学路における早急な安全確保について</p>	<p>(教育長) ①各校、PTAや地域と連携して、児童生徒の登下校の見守り活動を行っている。また、警察や民間団体と連携し、防犯訓練や防犯教室を実施している。 各校の危険箇所の実情を踏まえ、生活安全、災害安全、交通安全の3つの領域を含んだ「安全マップ」を作成し、児童生徒の安全教育に活用している。 ②通学路交通安全推進会議において、合同点検の実施、各種対策の検討を行い、日頃から通学路の安全確保に努めている。また、千葉県八街市の事故を受けて緊急安全点検を実施し、早急な安全確保に努めている。</p>

## 令和3年11月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
平野 貴之 (新風創志会)	<p>○八街市の通学路事故を受けた対策によって、本当に悲劇の再発は防げるのか</p> <p>①安全な通学路の設定について</p> <p>②配送等にトラックを使用する事業者との連携について</p>	<p>(教育長)</p> <p>①学校や保護者、地域の関係者等が共通認識の上で、協働しながら、通学路の安全点検及び安全な通学路の確保に取り組めるよう努めていく。</p> <p>②登下校時に併せた大型車の通行抑制については事業所等に与える影響は大きくなるため難しいと考える。しかし、通学路における安全安心の確保については、社会的な大きな問題であると、教育委員会としても強く認識している。今後も、道路管理者、各警察署と連携を強化し、通学路の安全確保に努めていく。</p>
小田あけみ (フューチャー 四日市)	<p>○若者の投票率アップ対策について問う</p> <p>①学校ではどのような取り組みがされているのか</p> <p>②若者の投票率が低いことについて、学校としてはどのように考えるか。また、若者が投票へ行き続けるためにどんな教育が必要だと考えるか</p>	<p>(教育長)</p> <p>①小中学校の社会科の学習を中心に、選挙の仕組みや意義を学習させている。教科以外でも、クラスや学校の代表を選出する際、どのように考えて選ぶか、また立候補する際はどのような心構えですか、またその方法などを学ばせている。</p> <p>②主権者教育が、今後の投票率のみならず、投票の質の向上につながるとし、今後も主権者教育を充実させていくことが重要であると考える。</p> <p>学校の教育活動の中で主体的な姿を引き出したり、他者と協働したり、対話や議論によって自分の考えを深めたり広げたりする経験をさせていく。</p> <p>また、地域社会の一員として、地域の活動や行事などに参画できる機会を増やすなど、児童生徒が、政治に主体的に関わろうとする意欲や態度を育てていきたいと考える。</p>
村山 繁生 (フューチャー 四日市)	<p>○パートナーシップ制度について 性的指向・性自認に理解を深める</p> <p>パートナーシップ制度についての取組に関連し、教職員に対する性的指向・性自認に関する研修の実施状況はどうか。</p>	<p>(教育長)</p> <p>文部科学省「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」に基づき、毎年研修を実施している。さらに今年度は、本年4月に施行された「性の多様性を認め合い、だれもが安心して暮らせる三重県づくり条例」について、教職員の理解を深めるための研修動画を作成した。</p> <p>また、相談に際しては内容の秘匿に留意し、安心して相談できる関係を築くことが重要である。</p> <p>児童生徒が自分も他者も「かけがえのない存在」であることを認識し、お互いのちがいを認め合おうとする態度や実践行動力を育むことができるよう、今後も研修を充実させていく。</p>

## 令和3年11月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
伊藤 昌志 (市民eyes)	<p>○コロナ禍での人権を守ろう！ コロナ禍においてマスク強要やワクチン接種の同調圧力などの問題について、学校における人権を守るための取組はどうか。</p> <p>○オーガニック給食を導入してはどうか 全国の自治体の中でオーガニック給食を取り入れている所がある。本市の学校給食の現状とオーガニック給食の導入についての考えを聞きたい。</p>	<p>(教育長) 新型コロナに関し、感染者や濃厚接触者、その家族等に対する中傷や差別を防ぐため、日本赤十字社の啓発資料や、県教委と連携した教材の提供、教職員向けの研修動画を作成するなど、指導に取り組んできた。 ワクチン接種は強制ではなく、さまざまな事情でワクチンを打てない、打たない児童生徒が、学校生活において他者からの同調圧力を受けたり、いじめを受けたりすることのないよう、継続して指導を行っていく。</p> <p>(副教育長) 学校給食は、安心安全な給食を最優先に考えて提供している。食材選定基準を設け、産地・製造元が明確であるとともに、基本的には国内産を使用している。青果物は、できる限り、四日市産、三重県産の新鮮で良質なものを使用するように努めている。また、遺伝子組換え食品は使用しないこと、化学調味料やその他添加物ができるだけ少ないものを使用している。 オーガニック給食導入には、主に3つの課題があると考えます。 まず、小学校では、一定の規格を有する大量の食材を年間を通じて、予定通り確保することが必要となるが、オーガニック食材は通常より量の確保が難しいこと。保護者が負担する給食費は全て食材料の費用に充てられるが、他食材の値上がりがある中、オーガニック食材は価格が高いこと。さらに、市内に有機農業に取り組む農家が少ない状況であり、四日市産の農作物の使用が少なくなる可能性があることである。 現在、給食食材の青果物は、農水振興課の「学校給食等産地消推進事業」により、生産農家、納入業者、四日市市学校給食協会などと連携して産地消の推進に取り組んでいる。 今後も安心安全な給食を引き続き提供していくため、「良質な食材の安定的な確保」「限られた給食費内での食材の調達」「産地消の推進」に努めていく。</p>

## 令和3年11月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
<p>中村 久雄 (政友クラブ)</p>	<p>○新しい生活様式に基づく学校教育について</p> <p>①「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力」は大幅に改善した。その要因など学校現場で気づくことはあったか。</p> <p>②基本的な生活習慣の確立は、本市の目標値を達成できていない。自律的に活動する力、規範意識も弱い。家庭環境の影響が大きいと思われるがどうか。</p> <p>③本市では早くから早寝・早起き・朝ごはんを推進している。過程を取り巻く環境が変化する中、朝食を用意できない家庭の児童生徒には、学校でとらせる対策も必要ではないか。</p> <p>④学校防災対策ガイドラインについて、感染症についての記載が全くない。それは、災害時には「命を守る行動を最優先に」ということが前提であるという理解でよいのか。</p> <p>⑤6月定例会議会にて、熱中症対策でマスクの着用非着用をはっきり示すべきだと訴えたが、この夏の熱中症の発生状況はどうか。</p>	<p>(教育長)</p> <p>①学校の教員からは、「各教科等で身に付けたことを様々な課題の解決にいかすことができるようになってきた。」「児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現する力が育ってきた。」などの報告を受けている。</p> <p>②「自律的に活動する力、規範意識の向上」や「基本的な生活習慣の確立」においては、家庭環境が子どもたちの成長に影響を与えていると考えている。</p> <p>③本市では、学校だよりや保健・給食だよりを通じて、家庭へ朝食摂取に関する情報発信と啓発を行うとともに、子ども自身への指導も大切と考えている。家庭科の授業にて、栄養バランスの良い朝食メニューを考えたり、調理したりするなど、子ども自身が朝食を毎日食べることの大切さを理解し、自分で朝食を準備する等の行動ができるよう指導を進めている。 子どもが家庭で朝食をとれない原因はさまざまである。家庭環境に働きかける必要がある場合は、スクールソーシャルワーカーを活用するなど、関係機関との連携により必要な個別支援につなげていく。 今後も、朝食摂取を含む、子どもの生涯にわたる望ましい基本的な生活習慣の確立のため、家庭への働きかけを強化していく。</p> <p>④災害時には、「子どもたちの命を守る行動を最優先にする」ことが最も大切であると考えている。</p> <p>⑤暑さに起因して体調不良を起こした子どもを「熱中症」として集計している。今年度の熱中症発生件数は、7月は小中学校合わせて251件、8月は部活動が行われている中学校のみで31件、9月は小中学校合わせて88件であった。 7～9月の合計発生件数を昨年度と比較すると、登校日数の違いはあるが、昨年度1165件に対して、今年度は370件と減少している。なお、重症化した事例はなく、全て経過観察で症状が改善する軽度なものとなっている。</p>

## 令和3年11月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
伊藤 嗣也 (政友クラブ)	<p>○教育長に問う</p> <p>①学校のICT活用推進に他団体に頼っている。ICT支援員に多額の費用をかけているが、ICT活用実践推進校にICTサポートを派遣しているNPOには無償である。教育委員会として他団体に頼らず、教員のスキルアップする必要があるのではないか。</p> <p>②子どもたちのためにICTが不得意な教員へのサポートについて確認したい。</p> <p>③そらんぼ四日市のプラネタリウム夜間特別投映時に配布される搭乗済券で周辺施設での各種サービスが受けられるが、このサービス提供を希望する市内の店舗に広げてはどうか。</p>	<p>(教育長)</p> <p>①県の教育委員会からは、ICTを効果的に活用した授業実践のための手引きが出されており、教員間で授業での活用のイメージを共有した。</p> <p>また、教育委員会としては、機器操作や学習支援ソフトの活用について、教育支援課指導主事による全小中学校に対する出前研修を実施した。さらに、ICT活用実践推進校を指定し、授業におけるICT活用について実践研究や効果の検証を行っている。</p> <p>研究成果から得られた効果的な活用方法については、授業公開等を通して市内小・中学校へ発信していくなどの取り組みを進めている。</p> <p>このように、教員のICT活用能力の向上を図ることにより、児童生徒の情報活用能力の格差を生み出さないよう、今後も取り組みを進めていく。</p> <p>②教員の得手・不得手により指導の格差を生じさせないため、今年度は情報化推進リーダー養成研修を設定し、各学校でのOJTが推進できるよう校内体制を整えていくとともに、教育支援課による出前研修や各種研修会の実施に力を入れている。</p> <p>加えて、ICT活用実践推進校には、先進的な取り組みに対して、主に子どもたちの活用に対するサポートをお願いするICTサポートを派遣するなど、地域人材の活用等を含めた児童生徒のサポートの充実を研究を行っている。</p> <p>このような取り組みを通して、すべての学校、すべての教員がICTを効果的に活用し、子どもたちの学びが深まるよう、今後も学校への支援を進めていく。</p> <p>(副教育長)</p> <p>③このサービスは来館者の要望を受けて、平成16年から駅西地区の振興を目的とした街区運営委員会を通じて、依頼し実施しているものである。最近の利用実績は一か月一店舗当たり約0.8回であり、アンケートの要望としても過去4年で約4000枚のうち、2件しかない。今後、サービスのあり方を検討していきたい。</p>

## 令和3年11月議会(予算常任委員会:分科会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎補正予算(学校業務サポート事業費)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
豊田 政典 (新風創志会)	<p>①スマートフォンを所有していない保護者への対応はどうするのか。</p> <p>②学校だよりなど、誰でも閲覧できるようなものは、自治会と相談し地区回覧するなど、見てもらえるような工夫をすべきである。(意見)</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①現行のメールシステムでメールを受け取れない家庭は、各校で数件あるので、そういった方には紙媒体や電話で連絡をする。また、スマートフォンを所有していない保護者に対しては、アプリ内のメール機能を使い連絡する。</p>
中川 雅晶 (公明党)	<p>教職員の負担軽減も目的の一つであるので、どのように負担軽減につながったのか、また、課題について経年的にデータを集めてほしいがどうか。</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>本市でどのような効果があるか検証を続けていきたい。また、来年度内に可能なものを紙媒体からデータ配信にしていくことで、印刷業務や用紙の削減などにつながるものと考えている。</p>
笹岡 秀太郎 (政友クラブ)	<p>①このシステムがダウンした場合の対応について確認したい。</p> <p>②新しいシステムが導入されると、代替手段がうまく運用できなくなる恐れがあるので注意してほしい。また、地域協力者の中にはスマートフォンを所有していない方もいると考えるが、どのように対応するのか。</p> <p>③紙媒体で配付するための予算は消耗品費に計上されるとのことなので、アプリ導入による経費的な効果検証をする際には、その部分も併せて検証すべきである。(意見)</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①ホームページに緊急連絡を載せたり、学校から書面で連絡を行ったりする。</p> <p>②図書館ボランティアや、通学の見守りをしていただいている人など、すぐメールに登録されている方にはアプリの登録もお願いしていくが、それ以外の方に対しては学校だよりを地域で回覧したり、ホームページを活用したりするなど、従来どおりの方法で学校情報を周知していく。</p>

## 令和3年11月議会(予算常任委員会:分科会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎補正予算(小学校英語指導員派遣業務委託費)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
豊田 政典 (新風創志会)	<p>①HEFの指導員とはどのような人か。</p> <p>②英語キャンプはどんなことをしているのか。</p> <p>③1・2年生は3時間の派遣であるが、効果はあるのか。</p> <p>④教員の英語力はどの程度のものか。</p>	<p>(指導課長)</p> <p>①業者委託をしたネイティブスピーカーである。</p> <p>②募集により参加者を決定している。この2年間は、オンライン学習にて実施している。以前は、三浜文化会館で実施し、生の英語に触れる機会を設定していた。</p> <p>③1・2年生は、学習指導要領には位置づけられてはいない。学期に1回、ネイティブの英語に触れる機会を設定している。幼稚園にもネイティブが訪問しており、その学びをつなげていきたいと考えている。</p> <p>④中学校英語免許を取得している教員が担当している場合もある。若い教員は教員採用試験でも英語の試験がある。</p>
小田 あけみ (フューチャー 四日市)	HEFの派遣人数は何人を予定しているのか。同じ学校へは同じ指導員が派遣されているのか。予算はほとんどが人件費か。	<p>(指導課長)</p> <p>6人を派遣予定。同じ学校へは、同じ英語指導員を派遣しており、人件費が主である。</p>
中川 雅晶 (公明党)	英語におけるGIGAスクール構想に関連した内容について確認したい。	<p>(指導課長)</p> <p>今後、一人一台タブレット端末の効果的な活用を検証していく。また、学んでEnetで四日市紹介動画をYEFが作成し配信している。</p>



令和3年11月議会(予算常任委員会:分科会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

◎補正予算(個別学習支援ソフトウェア使用料)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
豊田 政典 (新風創志会)	使用するソフトウェアはどのように選定し、いつから使用するのか。	(教育支援課長) 来年度4月1日から使用できるように本年度中にソフトウェアを選定する。様々なソフトウェアがあるので現場の教職員と教育委員会で「GIGAスクールワーキング」を立ち上げ、数種類のソフトウェアを実際に使用した上で候補を選定した。

## 令和3年11月議会(予算常任委員会:分科会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎補正予算(学校給食室・保健室等空調設備整備事業費)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
豊田 政典 (新風創志会)	<p>①入札参加申し込みがなく、不調になった原因はどう捉えているのか。</p> <p>②失敗した公告についてアドバイザーの責任があると思うが、委託料はそのまま支払うのか。また不調について責任はないのか。予め導入にあたっての調査を行ったのに今回の結果は如何なものかとは思いますが、今後に生かしてほしい。</p>	<p>(教育施設課長)</p> <p>①再公告を目指しており細かい事は説明できないが、大きく2点ある。1点目は普通教室空調導入時よりも地元企業に配慮した入札参加条件としたこと。2点目は、学校運営に配慮しすぎて夏休みに工事が集中し、工期に対し工事ボリュームが過大となったこと。</p> <p>②アドバイザー業務については、事業を進める上での、法務的、金融的なアドバイス、学識経験者を含む事業者選定委員会の運営等、事業契約までの支援を行っていただいている。責任については、市の条件設定にあったと考えているため、減額は考えていない。</p>

## 令和3年11月議会(予算常任委員会:分科会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎補正予算(高花平小学校改築整備事業費)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
土井 数馬 (市民eyes)	今必要だから改築を行うを行うのだろうが、団地特有の生徒数の変化を考える必要があるのでは。改築に当たってどういう考えをもっているのか。高花平の地域で考えている高花平の新しいまちづくりの話もでてしていると聞くので、地域の話も聞いて取り掛かって欲しい。	(教育施設課長) 「四日市市学校規模等適正化計画」の児童生徒数、学級数の10年推計を基に今回の規模を決めている。また、急遽文部科学省からの35人学級への対応も踏まえて、教室不足にならないよう、この規模としている。

## 令和3年11月議会(予算常任委員会:分科会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎補正予算(博物館補助プロジェクター更新経費)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
笹岡 秀太郎 (政友クラブ)	プラネタリウム補助プロジェクターの部品供給期間を超えて使用するの悪くないが、一方で不具合が生じると観覧に支障をきたすようではいけない。しっかりとした更新計画を持つべきではないか。	(博物館副館長) プラネタリウムがリニューアルされて6~7年が経とうとしている。徐々に設備にも不具合が生じていることから、しっかりとした更新計画を作成していきたい。

## 令和3年11月議会(予算常任委員会:分科会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎補正予算(図書資料整備費)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
小田 あけみ (フューチャー 四日市 )	今回の寄附でどのような図書、資料を購入するのか。寄附の用途について寄附者の意向はどのようなものであったのか。	(図書館長) 細かくは決めてはいないが、一般成人から児童を含めて購入をしていく。 寄附者からは寄附金の用途としては、市立図書館の図書資料の購入に使ってもらいたいと伺っている。

## 令和3年11月議会(予算常任委員会:分科会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎補正予算(中学校ICT支援員配置業務委託費)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
<p>豊田 政典 (新風創志会)</p>	<p>①ICT支援員配置業務委託について、今年度と来年度で内容は違うのか。</p> <p>②8月定例月議会においても、ICT支援員に係る募集チラシの文言について指摘したが、その後の状況を確認したい。また、委託から派遣までの流れを確認したい。</p> <p>③重要なのはICT支援員が授業に役立っているかどうかである。ICT支援員を含めたICT事業全般について、学校だけでなく子供の意見も聞き取り、課題を整理し改善してほしいがどうか。</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>①来年度は中学校のみの配置に絞り、プログラミングやクラウド活用の学習などに対応できる、より高度な知識を持ったICT支援員の派遣を依頼する。</p> <p>②8月定例月議会直後に業者と面談をして問題点を伝え、募集文言を変更してもらった。当業務委託では、ICT支援員を月2回派遣するに当たり、統括責任者を置いて定期的に業務の把握、研修を行うこと、派遣されるICT支援員も24時間以上の研修を受けることなどの条件を設定しており、派遣されるICT支援員のレベルを保つようにしている。</p> <p>③新しいものを導入する際の効果検証は大切なので、学校現場、保護者、生徒の声も聞き、検証していきたい。</p>
<p>中川 雅晶 (公明党)</p>	<p>教員や児童生徒の操作スキルがどれだけ向上したか、結果が見えるようにしてほしい。また、授業支援から個別学習にわたる一連のスキームを構築した上でICT支援員の活用や個別学習支援ソフトの選定をすべきと考えるが、考え方を確認したい。</p>	<p>(教育支援課長)</p> <p>本市では、一人一台タブレットの導入前から学習支援システムを導入していたので、それを生かしながら授業の中で様々なICT機器、ソフトを使えるようにICT支援員を配置している。また、委託業者には、本市の現状を踏まえながら、研修も含めた色々な提案ができるようなICT支援員を派遣するよう要求している。個別学習支援ソフトウェアについては、まだまだ発展途上な部分もあるので、まずは導入し、効果を検証しながら継続使用するか検討したい。文部科学省もデジタル教科書の導入を進めており、それも含めたシステム構築も進みつつあるので、現場が混乱せず、柔軟に対応できるように、費用対効果も含めて選択していきたい。</p>

## 令和3年11月議会(予算常任委員会:分科会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎補正予算(図書館施設総合管理業務委託費)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
笹岡 秀太郎 (政友クラブ)	①施設保安業務の閉館後の業務の中に外線電話の取次ぎとあるが休館日に緊急の電話とかあるのか。図書館で休館日に警備員の配置は必要なのか。 ②環境衛生管理業務の中にコロナ対策は入っていないのでどこか別の業者をお願いしているのか。もしやっていないのであれば、感染症対策も入れておくべきではないのか。	(副教育長) ①第2、第4のような定着していない休館日に問い合わせの電話をもらう事があり、利用者に不便をかけないため警備員取次ぎを行っている。 ②コロナ対策については、昨年図書消毒機を設置し、空気の入替え、入口の消毒など感染症対策を行っているが、業務委託については、議員指摘の点を踏まえ委託業者と協議をしていきたい。

## 令和3年11月議会(予算常任委員会:分科会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

## ◎補正予算(学校給食用食材調達等業務委託費)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
<p>豊田 政典 (新風創志会)</p>	<p>①本市の学校給食は、自校調理方式・給食センター方式・なかよし給食方式があるが、小学校給食の方式について、より良い在り方の議論はしているのか。また、給食について検討する会議はあるのか。</p> <p>②中学校給食が始まるタイミングで小学校給食について、また、学校給食の将来について議論してほしいがどうか。</p>	<p>(学校教育課長)</p> <p>①その年の給食の課題や学校からの要望などについて協議する会議を毎年開催している。今後も給食に係る課題等について検討していく。</p> <p>(教育監)</p> <p>②令和5年度から開始する中学校給食の検討時において、給食方式についての協議を行った。中学校は校内に給食室がない中、できるだけ早く中学校給食を開始するためには、センター方式が適しているという結論になった。現在、小学校では自校調理方式(直営・委託)となかよし給食方式で給食を実施しているが、中学校の給食センター方式の状況を踏まえて、望ましい給食の在り方について検討していきたい。</p>



令和3年11月議会(教育民生常任委員会:協議会)の質問質疑に対する答弁と今後の対応策等

◎第4次四日市市学校教育ビジョンの策定について

(教育総務課)

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
	質疑なし	

(参考)

◎議案第51号 四日市市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正について

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第51号	四日市市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部改正について	原案可決	全員